

2021年11月25日

～第72回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2021年10月)～

4期ぶりに改善に転じ さらなる景気回復を見込む

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、10月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

現状判断(概要)

- 県内景気の「現状判断指数(方向性)」は57.8と、前回7月調査(45.7)から+12.1ポイントと大きく上昇し、景気の“横ばい”を示す指数「50」を4期ぶり(1年ぶり)に上回った。
- 家計消費関連は、新型コロナの影響が大きかった飲食やサービス関連が緊急事態宣言の解除により来店客が増加するなど、大幅に改善した。事業所向けビジネス関連でも、経済活動が回復して受注量が増加したことで、改善判断に転じた。
雇用関連については、製造業や運輸業を中心に求人数が増加し、3期連続で「50」を上回る改善判断となった。

先行き判断(概要)

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数(方向性)」は62.9と、現状判断よりもさらに改善を見込むウォッチャーが多い。
- 小売やサービス関連の上昇を受けて家計消費関連は改善判断となり、政府の景気刺激策にも期待が寄せられている。事業所向けビジネス関連は新型コロナの収束による経済活動の活発化を見通し、雇用関連では雇用環境の改善を見込み、ともに改善判断となった。

※本件のお問い合わせ先 担当(中澤 郁弥)

第72回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2021年10月)

4期ぶりの改善判断、さらなる景気回復を見込む

現状判断 (D.I.=57.8)

雇用関連に加え、飲食やサービス関連の景況感が大きく改善

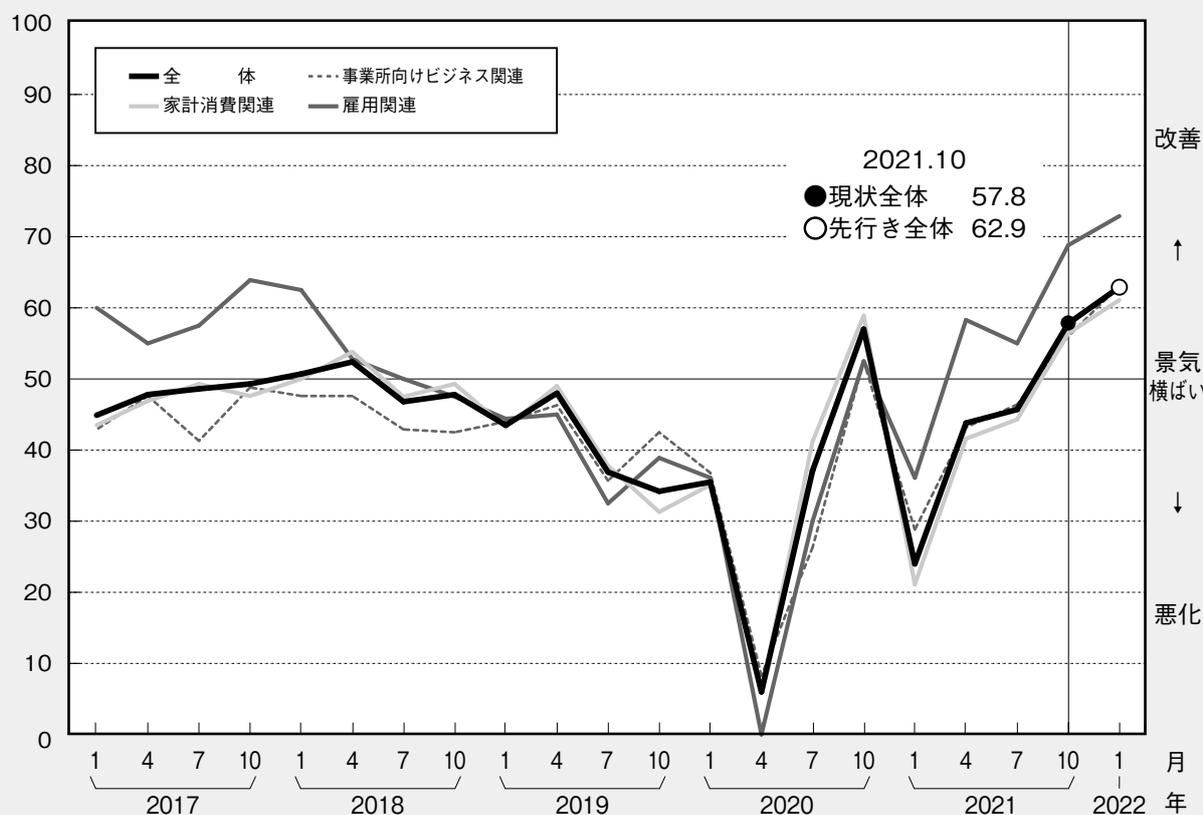
- ・家計消費関連 (D.I.=56.4) コロナが落ち着き、飲食やサービス関連が大幅改善
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=56.0) 経済活動の再開で、受注が回復傾向
- ・雇用関連 (D.I.=68.8) 製造業などを中心に求人が増加し、引き続き改善判断

先行き判断 (D.I.=62.9)

新型コロナの収束により、経済活動の拡大を見通す

- ・家計消費関連 (D.I.=61.1) G o T o再開など、政府の景気刺激策に期待
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=63.1) コロナ収束により、経済活発化の見通し
- ・雇用関連 (D.I.=72.9) 景気の回復により、求人数の増加を見込む

図表1 現状判断指数(D.I.)の推移と先行き判断指数(D.I.)



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

2021年10月調査の現状判断指数は57.8と、前回7月調査（45.7）から+12.1ポイントと大きく上昇し、景気の“横ばい”を示す指数「50」を4期ぶり（1年ぶり）に上回った（図表1、2）。また、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は62.9と、現状判断よりもさらに改善を見込むウォッチャーが多い（図表1、5）。

現状判断については、家計消費関連は、新型コロナの影響が大きかった飲食やサービス関連が緊急事態宣言の解除により大幅に改善した。事業所向けビジネス関連でも、経済活動が回復して受注量が増加したことで、改善判断に転じた。雇用関連については、製造業や運輸業を中心に求人数が増加し、3期連続で「50」を上回る改善判断となった。

先行きについては、小売やサービス関連の上昇を受けて家計消費関連は改善判断となり、政府の景気刺激策にも期待が寄せられている。事業所向けビジネス関連は新型コロナの収束による経済活動の活発化を見通し、雇用関連では雇用環境の改善を見込み、ともに改善判断となった。

調 査 の 要 領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連（n=70）
 - （内訳）小売関連（n=27）…………… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連（n=9）…………… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連（n=23）…………… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連（n=11）…………… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連（n=21）…………… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連（n=12）…………… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月前の予想）
- (4) 調査時点：2021年10月下旬
- (5) 回答状況：調査対象111名のうち、有効回答を寄せていただいた方は103名で、有効回答率は92.8%である。

*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評 価	現 状 判 断	良 く な っ て い る	や や 良 く な っ て い る	変 わ ら な い	や や 悪 く な っ て い る	悪 く な っ て い る
	先 行 き 判 断	良 く な る	や や 良 く な る	変 わ ら な い	や や 悪 く な る	悪 く な る
	点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 雇用関連に加え、飲食やサービス関連の景況感が大きく改善

家計消費関連 (D.I.=56.4) コロナが落ち着き、飲食やサービス関連が大幅改善

家計消費関連の現状判断は56.4と、前回から+12.1ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を上回った。内訳をみると、新型コロナの影響が大きかった飲食関連(63.9)やサービス関連(59.8)では、「来客数が終日を通して増加」(外食チェーン)や「来店客、予約数が共に増加傾向」(観光ホテル)など、緊急事態宣言の解除により大きく改善している。小売関連(53.7)では、「緊急事態宣言明けだが、街中の人通りや来客数はまだまだ伸びず」(文房具販売)など、楽観視できないとの声も混じる。一方、住宅関連(50.0)では、「資材などの不足・値上りのため販売価格も上がっている」(住宅・マンション販売)など、資材価格高騰が響き、横ばい判断にとどまった。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=56.0) 経済活動の再開で、受注が回復傾向

事業所向けビジネス関連は56.0と、前回から+9.6ポイント上昇し、4期ぶりに横ばいを示す「50」を上回った。「緊急事態宣言が終了し、イベントが少しでも実施され始めた」(広告)や「コロナ前の水準に受注が戻ったとは言えないものの、かなり近づいている」(司法書士事務所)など、コロナ収束による経済活動の再開で受注が回復傾向にあるとの声が多く聞かれた。

雇用関連 (D.I.=68.8) 製造業などを中心に求人が増加し、引き続き改善判断

雇用関連は68.8と、前回から+13.8ポイント上昇し、3期連続の改善判断となった。「製造業、物流、サービス(飲食)、医療の求人が増えており、回復傾向である」(人材派遣)など、企業の採用意欲の回復を反映した声が聞かれ、「(やや)悪くなっている」との回答はなかった。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2019年					2020年			2021年		
		10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	今回	前回比	
全体		34.2	35.5	6.0	37.1	57.0	24.0	43.8	45.7	57.8	+ 12.1	
家計消費関連		31.3	34.9	5.9	41.2	58.9	21.1	41.6	44.3	56.4	+ 12.1	
	小売関連	26.8	33.0	9.4	44.2	55.0	26.7	42.0	41.1	53.7	+ 12.6	
	飲食関連	30.6	30.6	0.0	37.5	59.4	12.5	37.5	40.0	63.9	+ 23.9	
	サービス関連	35.0	38.5	0.0	38.0	63.6	7.6	41.3	45.8	59.8	+ 14.0	
	住宅関連	35.0	35.0	15.0	42.5	60.0	42.5	45.0	55.6	50.0	△ 5.6	
事業所向けビジネス関連		42.5	37.5	8.3	26.3	52.5	28.8	43.2	46.4	56.0	+ 9.6	
雇用関連		38.9	36.1	0.0	30.0	52.5	36.1	58.3	55.0	68.8	+ 13.8	
全国*		36.3	40.6	9.5	41.3	53.6	30.1	39.4	47.7	56.2	+ 8.5	

*内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

<現状判断の回答構成比>

現状判断の回答構成比をみると、“変わらない”や“(やや)悪くなっている”が減少する一方で、“やや良くなっている”が大きく増加し41.7%を占めたことから、判断指数の大幅な上昇につながった。

飲食関連で“(やや)良くなっている”との回答が7月よりも55ポイント以上増加し、過半数に達した。サービス関連や雇用関連も“(やや)良くなっている”が50%以上を占めた。

図表3 現状判断の回答構成比

調査時期 回答	2021年 7月 (%)	2021年 10月 (%)	差 (ポイント)
良くなっている	1.0	4.9	+ 3.9
やや良くなっている	20.0	41.7	+ 21.7
変わらない	47.6	34.0	△ 13.6
やや悪くなっている	23.8	18.4	△ 5.4
悪くなっている	7.6	1.0	△ 6.6

<現状判断の理由>

家計消費関連は、“(やや)良くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」に回答が集まった。「緊急事態宣言が解除され、来店客が増加した」(ビジネスホテル)など、新型コロナの収束に伴い、人流が増加したとの声が多い。

事業所向けビジネス関連では、“(やや)良くなっている”の判断理由として、「紙媒体からWEBや動画にシフトはしているが、その中でも受注が戻ってきている」(印刷)など、「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多かった。

雇用関連では、“(やや)良くなっている”の判断理由として、「求人の動き」との回答が多かった。「新規求人数は好調を維持している」(職業紹介)など、企業活動が上向き気配が感じられる。

図表4 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=67)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=33)	23	7	0	3	0	0
変わらない(n=19)	8	3	1	5	0	2
(やや)悪くなっている(n=15)	9	3	2	0	0	1

<事業所向けビジネス関連(n=20)>

景気の判断理由	受注量や 販売量の動き	受注価格や 販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=8)	5	0	3	0	0
変わらない(n=9)	5	0	3	0	1
(やや)悪くなっている(n=3)	3	0	0	0	0

<雇用関連(n=11)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	採用者数の動き	雇用形態の様子	周辺企業の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=7)	5	0	0	0	2	0
変わらない(n=4)	4	0	0	0	0	0
(やや)悪くなっている(n=0)	0	0	0	0	0	0

※nは、回答先数(ただし、判断理由の無回答・複数回答先を除く)

先行き判断 新型コロナの収束により、経済活動の拡大を見通す

家計消費関連 (D.I.=61.1) G o T o再開など、政府の景気刺激策に期待

家計消費関連の先行き判断は61.1と、現状判断 (56.4) を+4.7ポイント上回り、改善判断となった。内訳をみると、小売関連 (59.3) では、「新型コロナの感染者数減少により、消費が戻る」(スーパー) など、明るさが感じられる。飲食関連 (63.9) やサービス関連 (66.3) も、「徐々に夜の客数が年末に向けて増えていく。実際に11月週末の予約が入り始めている」(飲食店) や「コロナの第6波がなく、消費喚起政策が次々と実施されることに期待」(観光ホテル) など、政府の景気刺激策に期待を寄せる声が聞かれた。一方、住宅関連 (52.3) では、「建築資材の高騰、調達難による住宅販売の落ち込みが懸念される」(住宅・マンション販売) など、外部環境を懸念する意見も挙がった。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=63.1) コロナ収束により、経済活発化の見通し

事業所向けビジネス関連は63.1と、現状判断 (56.0) より+7.1ポイント高い。「年末に向けて、イベントなどの行事が増える時期で、経済活動が活発になることを期待」(印刷) や「事業再構築採択先の投資や、コロナ禍で控えていた投資などが動き出してきており、景気回復につながる」(税理士事務所) など、新型コロナの収束に伴う経済活動の活発化を見通す声が多く聞かれた。

雇用関連 (D.I.=72.9) 景気の回復により、求人数の増加を見込む

雇用関連は72.9と、現状判断 (68.8) を+4.1ポイント上回った。「企業の業況や業績が回復してくれば有効求人倍率も上がり、再就職環境は今よりも改善されると考える」(職業紹介) や「新型コロナの感染拡大が終息するという前提だが、製造業、サービス業の求人が一気に拡大する期待がある」(求人情報誌) など、雇用環境の改善を見通す意見が多く挙がった。

図表5 現状・先行き判断指数D.I.

分野	調査時期	2021.10月		
		現状	先行き	差
全体		57.8	62.9	+ 5.1
家計消費関連		56.4	61.1	+ 4.7
	小売関連	53.7	59.3	+ 5.6
	飲食関連	63.9	63.9	+ 0.0
	サービス関連	59.8	66.3	+ 6.5
	住宅関連	50.0	52.3	+ 2.3
事業所向けビジネス関連		56.0	63.1	+ 7.1
雇用関連		68.8	72.9	+ 4.1
全国*		56.2	58.3	+ 2.1

図表6 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2021.10月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		4.9	4.9	+ 0.0
やや良くなる (やや良くなっている)		41.7	55.3	+ 13.6
変わらない		34.0	27.2	△ 6.8
やや悪くなる (やや悪くなっている)		18.4	11.7	△ 6.7
悪くなる (悪くなっている)		1.0	1.0	+ 0.0

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

総括

コロナ拡大懸念が遠のき、景況感は大きく回復

今回の景気判断を総括すると、現状判断指数は57.8と、前回調査45.7から+12.1ポイントと大きく上昇し、4期ぶりに改善判断となった。「家計消費関連」では、新型コロナが落ち着いている状況から飲食関連やサービス関連が大幅に改善した。「事業所向けビジネス関連」でも、受注が回復傾向にあり、改善判断に転じた。「雇用関連」は、製造業や運輸業を中心に求人数が増加し、改善判断が継続した。

先行き判断指数は62.9と、現状判断（57.8）より+5.1ポイント高くなり、改善判断が続く。「家計消費関連」では、住宅関連で懸念材料が残るが、GoToキャンペーンなどの景気刺激策に期待が寄せられ、改善判断となった。「事業所向けビジネス関連」では、コロナ収束による経済活動の活発化を見通す声が多かった。「雇用関連」は、景気の回復による雇用環境の改善を見込んでいる。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、新型コロナがいったん収束する中で、飲食関連やサービス関連、雇用関連がけん引して改善判断となった。今後に関しては、新型コロナの再拡大や資材価格の高騰など不安要素が残るが、GoToキャンペーン再開など新政権による景気の後押しも期待され、県内のまちかど景気は回復傾向が強まる見通し。

(中澤 郁弥)

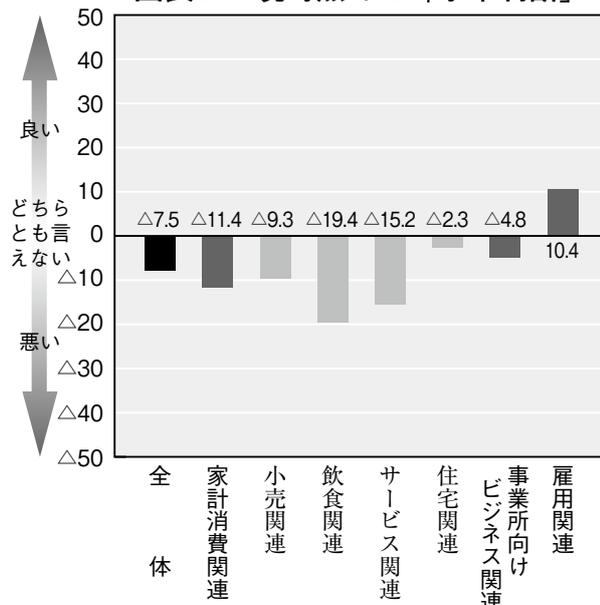
<参考>

現時点の景気は、雇用関連を除くすべての分野で“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は $\Delta 7.5$ と、基準値「0」を下回った(図表7)。

家計消費関連は $\Delta 11.4$ 、とりわけ、飲食関連($\Delta 19.4$)で“悪い”との判断が目立ち、事業所向けビジネス関連も $\Delta 4.8$ と“悪い”と判断された。雇用関連は+10.4と、唯一“良い”との判断となった。

図表7 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は $\Delta 50$ 。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。